



2019年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月4日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 和昌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 2019年3月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年10月21日～2019年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	5,770	1.1	261	36.3	316	34.3	179	49.7
2018年10月期第1四半期	5,831	19.0	410	74.2	481	1.8	356	7.1

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 104百万円 (114.3%) 2018年10月期第1四半期 727百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	17.58	
2018年10月期第1四半期	34.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第1四半期	39,462	29,557	66.4	2,570.79
2018年10月期	40,355	29,990	66.0	2,612.97

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 26,215百万円 2018年10月期 26,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		10.00		30.00	40.00
2019年10月期					
2019年10月期(予想)		15.00		31.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年10月21日～2019年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,350	2.5	1,210	23.3	1,300	21.7	1,100	1.5	107.87
通期	26,600	0.0	1,750	18.5	1,950	17.8	1,550	14.9	152.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期1Q	12,976,053 株	2018年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	2019年10月期1Q	2,778,768 株	2018年10月期	2,778,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期1Q	10,197,345 株	2018年10月期1Q	10,197,619 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもとに、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、宿泊市場やオフィス・文教・公共市場での売上高は伸長いたしました。医療・福祉市場においては、建設費の高騰等による新築案件や大規模リニューアルが減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が5,770百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は261百万円（同36.3%減）、経常利益は316百万円（同34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（同49.7%減）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、インバウンド効果による宿泊施設の新築・リニューアル需要や政府推奨の「働き方改革」によるオフィス移転案件は活況でありましたが、利益面では競合環境の激化や医療・福祉市場の落ち込みもあり、売上高は5,112百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は151百万円（同46.1%減）となりました。

なお、家具・インテリア事業における販売市場別の売上高については、市場区分をより明確にするため、当第1四半期連結会計期間より一部組替を行っております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、インバウンド効果による大型宿泊施設の受注などがあり、売上高は1,379百万円（同11.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、建設費の高騰等による新築案件や大規模リニューアル案件が減少し、売上高は827百万円（同28.1%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、「働き方改革」や人材確保のためのオフィス移転案件が活況となり、売上高は1,100百万円（同11.6%増）となりました。

商環境市場は、商業施設への納入は堅調に推移いたしました。前年同期と比べ大型レジャー施設案件が減少したため、売上高は934百万円（同5.4%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、家具だけでなくチェーン店舗の什器等の販売も拡充し、売上高は869百万円（同10.3%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、前年同期に比べ、来場者数は増えており、新規契約数の増加に繋がりましたが、前年にスポット要因として一部地区の支障工事売上があったため、前年同期と比較して減収減益となりました。

大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けての新しい通信サービスとして、地域BWA（Broadband Wireless Access）の免許取得を完了し、行政機関と連携を図りながらWi-Fi基地局を新たに整備し、ミクスのサービスが導入されていない集合住宅施設などへ積極的に営業活動を推進して新規契約数の獲得に繋げてまいります。

この結果、放送・通信事業における売上高は638百万円（同3.4%減）、営業利益は98百万円（同15.9%減）となりました。

〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は19百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて892百万円減少し、39,462百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少278百万円、投資有価証券の減少447百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて459百万円減少し、9,905百万円となりました。その主な要因は未払法人税等の減少460百万円、支払手形及び買掛金の減少246百万円、電子記録債務の増加493百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し、29,557百万円となりました。その他有価証券評価差額金の減少321百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円の計上及び剰余金の配当305百万円による利益剰余金の減少126百万円が主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、2018年11月30日に公表した業績予想数値を変更しております。

詳細につきましては、本日（2019年3月4日）別途公表いたしました「2019年10月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2019年10月期の配当予想につきましては、本日別途公表いたしました「配当政策の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,957,123	18,720,681
受取手形及び売掛金	5,739,361	5,460,929
たな卸資産	1,059,654	1,171,070
その他	453,907	463,515
貸倒引当金	△1,554	△1,514
流動資産合計	26,208,492	25,814,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,733,387	2,660,597
機械装置及び運搬具（純額）	540,969	604,920
土地	3,528,821	3,526,850
リース資産（純額）	4,977	3,510
その他（純額）	195,073	192,812
有形固定資産合計	7,003,230	6,988,690
無形固定資産		
その他	396,765	367,365
無形固定資産合計	396,765	367,365
投資その他の資産		
投資有価証券	6,073,999	5,626,834
保険積立金	326,022	328,661
退職給付に係る資産	49,539	55,337
繰延税金資産	30,498	17,703
その他	317,570	313,955
貸倒引当金	△50,832	△50,832
投資その他の資産合計	6,746,797	6,291,659
固定資産合計	14,146,792	13,647,716
資産合計	40,355,285	39,462,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354,078	2,107,913
電子記録債務	2,332,249	2,825,733
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	515,568	55,328
賞与引当金	336,123	122,985
役員賞与引当金	106,848	25,587
その他	1,012,799	1,148,498
流動負債合計	7,607,666	7,236,045
固定負債		
繰延税金負債	638,510	568,991
役員退職慰労引当金	1,966,496	1,948,161
退職給付に係る負債	101,166	100,857
その他	51,102	51,102
固定負債合計	2,757,276	2,669,113
負債合計	10,364,943	9,905,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,441,916
利益剰余金	15,898,039	15,771,381
自己株式	△3,117,302	△3,117,487
株主資本合計	24,568,756	24,458,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100,058	1,778,371
繰延ヘッジ損益	△3,207	△3,315
為替換算調整勘定	8,069	8,496
退職給付に係る調整累計額	△28,195	△26,816
その他の包括利益累計額合計	2,076,725	1,756,735
非支配株主持分	3,344,860	3,342,194
純資産合計	29,990,341	29,557,239
負債純資産合計	40,355,285	39,462,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)
売上高	5,831,517	5,770,225
売上原価	4,153,071	4,196,421
売上総利益	1,678,446	1,573,803
販売費及び一般管理費	1,267,791	1,312,388
営業利益	410,654	261,414
営業外収益		
受取利息	2,413	2,417
受取配当金	51,449	50,878
その他	19,239	7,071
営業外収益合計	73,102	60,367
営業外費用		
支払利息	1,159	1,244
デリバティブ評価損	140	880
為替差損	—	3,439
その他	870	8
営業外費用合計	2,170	5,571
経常利益	481,586	316,210
特別利益		
固定資産売却益	352	0
投資有価証券売却益	87,672	—
特別利益合計	88,024	0
特別損失		
固定資産処分損	1,151	—
投資有価証券評価損	426	—
特別損失合計	1,578	—
税金等調整前四半期純利益	568,032	316,211
法人税、住民税及び事業税	79,937	30,556
法人税等調整額	87,607	70,037
法人税等合計	167,544	100,593
四半期純利益	400,488	215,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,778	36,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,709	179,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月21日 至 2018年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年1月20日)
四半期純利益	400,488	215,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,709	△321,687
繰延ヘッジ損益	△7,377	△108
為替換算調整勘定	△13,086	426
退職給付に係る調整額	△7,118	1,378
その他の包括利益合計	327,127	△319,989
四半期包括利益	727,615	△104,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,837	△140,726
非支配株主に係る四半期包括利益	43,778	36,354

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。